

臨時レポート

世界同時株安 NYダウ2,000ドル超の下落

円高、原油価格下落を受けリスク回避姿勢がさらに強まる

- ▶ 9日の世界各国の株価大幅下落を受けてNYダウは史上最大の下げ幅となる前日比2,013ドル安。
- ▶ 各国金融当局による政策対応などの効果が見え始めれば、市場は落ち着きを取り戻すと思われるが、直近の株価下落は感染拡大による経済への影響を完全に織り込んでいない可能性も。

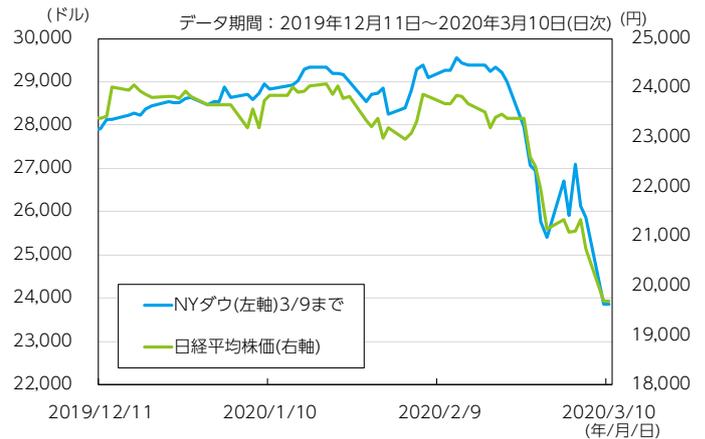
～円高、原油価格下落からリスク回避の動き～

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない状況への懸念から、リスク回避姿勢が強まり、9日の為替市場で一時1ドル=101円台の円高水準となりました。これを受けて国内株式市場は、円高による企業業績への懸念が高まり、全面安の展開となりました。日経平均株価は約1年2カ月ぶりに20,000円の大台を割り、前日比1,050.99円安の19,698.76円(−5.07%)で取引を終えました。また、サウジアラビアなどOPEC(石油輸出国機構)とロシアなどによる石油減産強化の交渉が6日に決裂し、協調が崩れ石油市場が混乱するとの懸念から原油価格が大幅に下落したことも投資家心理を悪化させているものと思われます。
- 週明けの9日の米国株式市場では、日本や欧州株の大幅下落や原油価格の大幅な下落によるエネルギー関連企業の業績悪化懸念などを受けて、売り一色となり、S&P500指数が寄り付き直後に前日比7%急落したため、取引が一時中断(サーキットブレーカー)されました。結局NYダウは史上最大の下げ幅となる前日比2,013.76ドル安の23,851.02ドル(前日比−7.78%)で取引を終えました(図表1)。米国株式市場は3月に入ってから、連日のようにリスク回避の売りと反発による買いを繰り返しており、上下に激しい値動きとなっています。恐怖指数と称されるVIX指数(株価指数オプション取引の価格変動度を元に算出される指数)は、2008年10月のリーマンショック直後に匹敵する水準となっており、投資家の相場の先行きに対する不透明感を示していると思われる(図表2)。

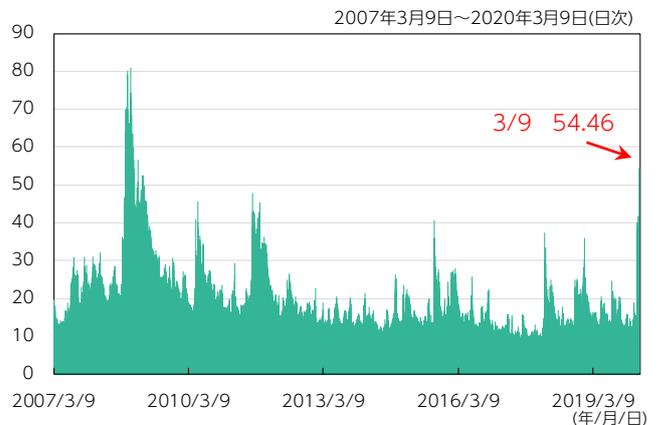
～政府、金融当局の対応で落ち着きを取り戻すか～

- 大幅株価下落の背景には、3日の主要7カ国(G7)の協体制を示す共同声明後、FRB(米連邦準備制度理事会)による3日の緊急利下げ以外に、各国の金融当局に目立った政策対応がなく、市場では協体制へ疑念があるものと思われます。今後の12日ECB(欧州中央銀行)理事会、17~18日FOMC(米連邦公開市場委員会)、18~19日日銀金融政策決定会合などで追加利下げを含む何らかの政策対応が採られることが想定されます。

図表1：NYダウと日経平均株価



図表2：「恐怖指数」の推移



出所) 図表1~2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

中国では新規の感染者数が減少傾向にあり、日本のイベント自粛や休校措置など各国政府の対策が今後感染拡大阻止に効果を見せ始めれば、徐々に相場は落ち着きを取り戻すものと思われる。ただし、直近の大幅な下落は、売りが売りを呼びいわばパニック的な相場となっている可能性が高く、今後の経済への影響を完全に織り込んではいないと思われる。新型コロナウイルス感染拡大による影響を反映した経済指標が公表され、市場予想を下回り経済の長期停滞を示唆する内容となった場合には再び下値を探る展開となるものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>